

発展途上国の経済分析

工業：産業構造の再編成

たに ぐも こう じ
谷 口 興 二

はじめに

- I 工業発展の主要な流れ
- II 工業化政策の主要な課題

はじめに

本稿は、1978年以來の日本における発展途上国に関する調査研究のうち、工業化に関する経済分析をサーベイすることを目的としている。

工業化に関連する論点はさまざまであり、この期間内に限っても、発展途上国の「追い上げ」や「ブーメラン現象」をはじめ、各国の工業化政策に多少とも影響を与えてきた現象がとりあげられ、論じられてきた。そのなかでは、輸出指向工業化論が、輸入代替工業化論に並んで最も頻繁に論じられている。本稿では、主に東・東南アジアを中心に、主要な論点として、重工業化、複線型成長論、雇用・分配問題、工業化の波及、をとりあげる。また、工業化戦略の細部については、工業化政策の一環としての輸出加工区の建設、中小工業の育成、および部品工業の育成、が主要な論点であったと考える。

このような論点が出てきた背景を発展途上国において求めてみれば、第2次石油ショックによる原油価格の高騰およびそれに続く原油価格の低迷、アジア NICs の抬頭、非産油国を中心とする

累積債務による困難、などがあるろう。先進国の側では、経済的パフォーマンスは良好とはいえなかったこと、経済成長率の低下、インフレーションの昂進、スタグフレーションもこの期間中解決されなかったように思われること、一時的にせよ、先進国の間に高金利が一般的となり、投資を低迷させたこと、である。また、発展途上国側に原因があるとは限らないが、一次産品価格は1970年後半の上昇期と異なり、80年代に入ると下降を続け多くの発展途上国の経済を圧迫している。

これらの背景がどのように工業化の論点を形成していったか、は各論の節において明らかとなるろう。また、とりあげるべきであろうが、紙幅との関係で触れなかった論点もある。たとえば、技術移転、発展途上国の工業品貿易収支の赤字構造、都市インフォーマル・セクターの拡大、国際産業調整、あるいは多国籍企業の役割などである。これらの諸点については、別の機会に譲りたい。

I 工業発展の主要な流れ

1. 重工業化

アジア NICs においては、1970年代の急速な工業化の過程で重工業化がかなり進行していた。1970年代末から80年代にかけては、重工業の再編および工業の知識技能集約化が進んだ。

韓国や台湾における工業化の成功は、強力な政府の指導力により輸入代替を排して、市場メカニズムを活用する「市場自由化」政策の生んだ輸出指向工業化の典型である、とする見方（渡辺利夫〔32〕）が有力であったが、アジア NICs における重工業化、知識技能集約化は、新たな見方を生じさせることとなった。すなわち、輸出向け軽工業の促進が中間財需要の拡大を通じて重工業に対する投資を促し、工業部門の「複線型成長メカニズム」（今岡日出紀〔7〕）が機能している、という見方である。韓国型工業化が、輸出指向工業化論では論じ切れないものである、との見方はすでに提示されていたが（柳原透〔26〕）、この「複線型成長メカニズム」はそれをより明確に示したものと見える。

1970年代にやはり急速に工業化した ASEAN 諸国は、しかし、70年代末の第2次石油ショック、先進国における保護主義的傾向の高まりによって、アジア NICs におけるような輸出指向工業化戦略に期待することができなかった（注1）。

1978年以降、ASEAN 諸国はその開発の重点を社会開発——環境維持・改善、都市再開発、低所得部門（農業等）における生産性の向上、あるいは所得分配の平等度の改善——へと移している。工業化戦略は、国内資源活用を図る方向と並行的に、重工業化の方向がとられている。しかし、方向としての重工業化は、基盤があまりしっかりしていないようである。たとえば、重工業部門の製品を需要する軽工業部門の確立などの経済的な条件が満たされていないければ、ASEAN 諸国のように工業の基盤が弱い国々において重工業化の困難なことは当然であろう。また、「ルック・イースト」を掲げ、重工業公社（HICOM）を設立し、国民車プロジェクト・サガを組立てるまでになったマレーシア

においては、1983年以来、よりマレー人優先の徹底が進み、そのために工業化の進行速度は低下したとみられている（注2）。

2. 雇用・分配問題の顕現化

韓国・台湾における輸出指向工業化は、輸出向け軽工業品のほとんどが労働集約的であるという性質をもつものであったため、大きな労働吸収力を発揮したことが明らかにされている（渡辺編〔35〕）。これに対し、シンガポールを除く ASEAN 諸国については、工業化の労働吸収力が十分に大きくなかったため、雇用問題が解決されていないとの見方が大勢である。雇用問題は、1960年代に人口増加率が上昇して以後のアジア発展途上国の課題であったが、工業化が十分これに答え得ていない。

渡辺編〔35〕は、アジア NICs において労働力吸収に成功し、工業化の成功の大きなモーメントになった輸出指向工業化政策と、それが経済の他の側面に作用するメカニズムとに注目している。東南アジアにおいては、輸出指向工業化政策が十分でなく、また、農地拡大の限界と人口圧力の増大とがあって、労働力吸収が不十分であった、という。

雇用問題を工業化戦略あるいは工業化のパターンとの関連において捉え、労働力吸収の大きさを論じたものに谷口興二編〔18〕がある。その論点は、雇用拡大をもたらす工業部門の優先的開発を、東南アジアの工業化への処方としようことにある。しかし、選択の基準として、工業製品輸出の直接間接の労働力吸収をとりあげたところ、アジア NICs に比べ東南アジアでは吸収力が多少低く、また、雇用量の増大の点では大きく差が生じていることが示された。

工業化と所得分配については、渡辺利夫に一連の業績があるが、輸出指向工業化政策が大きい

な労働力吸収をもたらし、所得分配の改善に貢献したとの議論は、1978年に発表された渡辺〔31〕に現れている。これらの着想は、あるいはアジア NICs の成長が所得分配にも貢献しているとみた、世銀と IDS などの『成長と共に所得再分配を』^(注3)からきているのかもしれない。

3. 工業化の「波及」

先進国に続いて、アジア NICs は工業化にある程度の成功をみた。ASEAN 諸国がアジア NICs に続いて工業化する、というのは渡辺〔33〕のいう「工業化の重層的追跡過程」によって工業化が ASEAN 諸国にまで及ぶ、ということである。このことは、アジア NICs の工業化の成功要因への探求と、あわせてアジア NICs と ASEAN 諸国の経済的構造の共通点と相違点に対する関心（今岡〔6〕、横山久〔29〕）をかきたてた。また、ブーメラン現象がアジア NICs との間だけでなく、ASEAN 諸国との間の問題としても産業部門によっては生じることがわかった。

工業化の「波及」は、この過程の描写には成功したが、一方ではそのような工業化のメカニズムがアジア NICs において可能であった原因について、また、ASEAN 諸国の工業化のメカニズムについて十分な説明をしなかったため、これらの点に関する理論的関心が高まった。前者に対しては、「複線型成長メカニズム」の議論がでてきたが、後者に対しては、日本の近代化の過程との比較にヒントを得ようとする試み^(注4)や、アジア NICs とのパターンの比較（G・レイニス〔30〕）などがあった。

アジア NICs と ASEAN 諸国の工業化は、しばしば「外資工業化」（藤森英男編〔23〕）とよばれるほどに先進国の資本と技術に依存しているが、工業化の「波及」過程において見出されたよ

うに、先進国からアジア NICs、アジア NICs から ASEAN 諸国へ、という動きがある。資本および技術の流れについても、先進国から ASEAN 諸国へ、という動きがあると同時に比重は小さいが、アジア NICs から ASEAN 諸国へ、という動きがある。この南南直接投資による依存関係は板垣與一編〔5〕や谷口〔17〕によって提起されたが、今後が注目される。

4. 工業化の新方向^(注5)

アジア NICs と ASEAN 諸国の間には、垂直的分業が確立してきた。その一方で、工業製品の水平分業の広がりも示唆されている（渡辺〔33, 34〕）。

水平分業の広がりや工業の「波及」をひき起こすのか、逆に工業の「波及」が先なのかはよくわかっていない。「波及」によって水平分業指数が上昇するが、これが「波及」のもたらすものであるという理由がない。現実に水平分業は広がりをみせており^(注6)、今後、この分野での論議が広がるであろう。

工業化の「波及」との関連では、アジアにおける日本の役割はどうか、といった将来展望により多くの業績がみられた。工業部門に限ってみると、日本はアジア諸国に対する「資本財供給基地」の役割を果たし、現在もその大筋には変化はない（篠原三代平〔13〕）。

細部を見れば、ASEAN 諸国について、工業化が進展している、あるいは近い将来に工業化に成功して NICs の仲間入りをする、ということについての評価は人によってまちまちである。たとえば、タイの工業化について、労働力の質的向上がみられることから輸出工業の発展が将来は本格化する可能性がある、と明るい可能性を展開する安場保吉〔25〕に対して、原洋之介〔22〕は、

日本との間の投資関係および貿易関係にもとづく構造的脆弱性を指摘している。

タイでは、1980年以降、金属加工業、電機・電子産業などの輸出産業化をめざして、各産業の輸出競争力や産業組織に関する調査が実施された。また世銀の「構造調整ローン」の導入を図ったのであるが、その功罪についての議論・評価がそろそろ出てくると思われる。

アジア NICs を中心とする水平分業の展開、および ASEAN 諸国の代表としてタイについて述べた「構造調整」に並んで、工業化の新方向をみるうえで重要なことは、アジア NICs 特に韓国で実施された、産業構造の高度化^(注7)のための重化学工業投資の調整である。

韓国における重化学工業の再編成は、以下のよう展開した。1980年に「重工業投資の調整」が実施された。この「調整」の主な内容は、第4次5カ年計画のなかで、機械、鉄鋼、電子工業、造船、および自動車製造を含む重化学工業各部門を重点的に育成し、計画期末の1981年には産業構造を重化学工業が過半を占めるものとする、とされていたのに対し、(イ)投資を調整する、(ロ)1業種1社への統合など効率化をめざす、というものであった。

重化学工業の投資調整の必要性については誰もが肯定していたようであるが、結果は、韓国重化学工業の効率化が先進国との競争などからも進むとみられている^(注8)。しかし、否定的評価もないわけではない(張善玉[19])。

(注1) 輸出指向工業化戦略の成果を調査し、主要産業について問題点を指摘したものに、アジア経済研究所[2]がある。

(注2) マハティール・モハマッド 二瓶恭光訳「マレーシアよ、何処へ」(慶応国際シンポジウム編集委員会編『アジアと日本』勁草書房 1985年)には、「マレーシア株式会社」や「私有化」の考え方の調

整のため、積極的な重工業化政策一辺倒でないことが示されている。

(注3) Chenery, H.; M. S. Ahluwalia; C. L. G. Bell; J. H. Duloy; R. Jolly, *Redistribution with Growth*, ロンドン, Oxford University Press, 1974年のことである。

(注4) 工業部門を主として扱っているのが、山沢逸平・平田章[28]であるが、日本の近代化の過程に比較しようとする試みは文化の側面に至るまで広がっている。

(注5) 1970年代末までにアジア各国の工業化がどこまで進んだか、および各国別にかかえている問題点は何か、を考えるうえで、アジア経済研究所[3]は興味深い資料である。

(注6) 水平分業に関連している国際的産業調整の概念はすでに渡辺[33]においても触れられている。国際経済関係に焦点を置いたアプローチが山沢逸平・野原昂編[27]にある。国際産業調整の問題とブーメラン現象については、本特集の「貿易」がこれをカバーするので、ここではこれ以上触れない。

(注7) 産業構造の高度化を定義する方法は人によってさまざまであるが、ここにいう「高度化」は小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎[11]の第5章(135ページ)あるいは第9章(250~251ページ)におけるものに近い。また、「構造の高度化」は同書の馬場正雄氏による総括コメント(467ページ)におけるものに近い。

(注8) たとえば、自動車産業については、板垣與一編[5]中の松井幹雄[24]がある。また、台湾、香港、シンガポールについては、各国(地域)それぞれに事情が異なるとはいえ、従来の輸出指向工業化の変更、あるいは修正を迫られたという点では共通している。

たとえば台湾においては、政策当局は、1980年に機械工業をその他の工業の発展を促す戦略産業であると位置付け、有効な奨励措置を採る、という方針をとった。

II 工業化政策の主要な課題

1. 工業の輸出化・輸出加工区

輸出指向工業化といわれる工業化戦略は、輸

入代替工業化戦略への反省から、発展途上国が工業化の方式の転換を図ったものである。先進国から輸入される部品類・中間財は、高価になる一方であるので、それを利用する限り製品価格を競争できる水準に抑えることは困難である。それよりは、発展途上国の国内で入手できる中間財を利用し、低廉な労働力を活用して輸出競争力のある製品にして輸出しよう、と発展途上国が考えたのは当然である。そこで輸出指向工業化が、多くの発展途上国において試みられた。主として、輸出に貢献している企業への補助金や減税、および海外市場情報の提供、がその内容であるが、その他にたとえば、輸出加工区の建設も、その具体的な政策の一つである。発展途上国において廉価に入手しうる原材料を加工して工業製品とし、それを輸出することも検討された。しかし、これらの工業化戦略に対する評価はこれまで十分に出されていない。輸出加工区については、その技術移転効果は大きくなく、外貨獲得についても必要原料輸入もあってその効果は大きくなく（藤森編〔23〕）、工業化において果たすべき役割は一時的な資金、技術等を同時に入手できる方法の一つ、という評価が一般的ではないだろうか。

海外市場のうち、先進国市場はその低成長のため、あるいは保護主義的な政策の強化のため、あてにすることはできなくなったが、近隣の発展途上国同士の間での分業はまだ可能性がある。この点に関連して、谷口編〔16〕は、ASEAN 諸国における工業化のために、ASEAN 域内の工業製品貿易の重要性を指摘した。ただし、その一方で、この域内貿易がシンガポールを中心にしており、工業化に対する効果もまた同国において最大であるという偏りがある、という点に留意している。

2. 中小工業の育成

アジア NICs や ASEAN 諸国の工業化過程において中小工業の果たしうる役割は、(イ)労働集約的生産を行ない、雇用問題の解決に資すること、(ロ)非工業地帯にも立地し、工業の地方分散に貢献すること、であった。その他、資本不足の発展途上国においても企業化しやすいこと、あるいは近代工業部門の補助・関連産業となること、が期待されてきた。

中小企業への関心が1978年以降高まってきた理由は、ルック・イーストに見られるように日本や韓国・台湾の工業化の過程が東南アジア諸国から注目されているなかで、中小企業が積極的な役割を果たしていると見られていることなどが考えられる。先進国の多国籍企業がLDCsの国益と相反する行動をとるのではないかと、との見方がとくに第1次石油ショック以降顕著になっており、LDCs側が民族資本を多国籍企業との対抗上設立する場合にも、独自の存在基盤を確立している中小企業を設立する方向がとられたということも関心を高めるのに役立った。また、LDCsの政策当局は、工業センサスで把握できる範囲においても多数であり、さらに、センサスによって捉え得ない部分があると思われる小規模・零細企業についても、政策課題にとりあげるための努力を続けている。

1970年代末には、日本の中小工業が工業化と経済発展において果たしてきた役割がとりあげられ、論じられた。とくに、日本の中小企業の発展途上国への投資がLDCsにおける工業化に果たす役割、に注目した論文は1970年代末に現われている。東南アジアにおける投資を対象にしている橋田篤毅〔21〕は、中小企業の海外投資を高く評価している。中小企業庁の『中小企業白書』のなかに、中小企業の海外投資が節のなかの款として

登場したのは1980年版の白書からであり、年々ページ数もふえている。1979年には中小企業振興事業団（当時）などを中心に、「中小企業海外投資問題委員会」が構成され、調査研究が開始された。

中小企業の海外進出については、滝沢菊太郎編〔15〕となってまとめられ、中小企業海外投資が発展途上国の工業化において果たす貢献は、学習効果をはじめきわめて大きいものであるとされている（注1）。

発展途上国現地の中小企業に関する関心もこれらを通じて徐々に高まってきた。たとえば、日本貿易振興会（JETRO）は、1980～82年当時、アジア数カ国を対象に中小企業の育成策を調査し、「××における中小企業の育成策」と題する小冊子を作っている。

中小企業への関心の高まりが実を結ばせたのが1983年1月、日本において開催された「中小企業サミット」であった。各国の中小企業育成の経験の交換などがあり、政策の国別報告が中小企業庁〔14〕にある。

アジア経済研究所は、通産省の委託を受け1984年から発展途上国の中小企業に関する調査研究を行なっている。すでに、アジア経済研究所〔1〕を報告しているが、地域に密着した現地資源活用型の中小工業の育成の重要性が指摘されている。

3. 部品工業化と国産化率向上

ASEAN 諸国の工業化戦略として重要な一つがその部品工業化にあり、各国はそのための政策として、国産化率の引上げを実施している。また、ASEAN 諸国の工業発展メカニズムにおいては、部品工業の発展が一つの軸に考えられている。それは、各国当局の、国産化計画の要請に沿うものである。ただし、必ずしも部品企業は中小企業というわけではない。発展途上国工業の技術

水準の向上のためにも部品工業が一定の技術水準にある必要があって、先進国において企業化に成功している部品企業が製品企業によって伴われるケースもある。

アジア NICs および ASEAN 諸国の国産化計画の典型例は、その自動車の国産化であろう。なぜ、国産化を進めるのか。その理由には、工業化を推進するうえで、国産部品の使用により関連部品工業の振興を促すことがもつ大きな意義があげられよう（足立文彦・小野桂之介・尾高煌之助〔4〕）。完成車の輸入が、いくら輸入関税率を引上げても貿易収支を改善する程度には減退しないとすれば、自動車組立てにはそのような外貨節約の狙いがあった。そこで、輸入部品に頼っていたのでは外貨節約にならないから、部品の国産化が奨励される。それには、外貨節約の他に、上述の工業部品の裾野を拡大する効果や、雇用拡大効果が期待される。

部品など中間財を資材に近い方向に廻り工業化していくことは、一般的技術水準の向上にも効果があると期待されよう。とくに、自動車のエンジンのように、設計、材料、製造など、さまざまな分野における技術が必要とされる部品については、その期待も大きい。

問題は、国産化率（ローカル・コンテンツ）の引上げに一般的に伴う「コスト・ペナルティ」である。ASEAN 諸国のなかでフィリピンは、1974年より乗用車国産化計画を発表し推進してきたが、それが挫折した理由の一つにこの「コスト・ペナルティ」があげられよう（大島卓〔8〕）。フォードがフィリピン・カーの組立てから撤退したのは、市場規模の点で費用が過大となったことに加え、「コスト・ペナルティ」もあったと思われる。

（注1）日本の中小企業による海外投資の変化が、中村秀一郎・小池洋一編〔20〕にみられる。

〔文献リスト〕

- [1] アジア経済研究所「発展途上国中小企業研究報告書」(第1,2分冊) 1985年。
- [2] アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編「アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業」1982年。
- [3] アジア経済研究所動向分析部「1980年代に向かうアジアの工業化」(『アジアトレンド』第8号 1979年秋)。
- [4] 足立文彦・小野桂之介・尾高煌之助「経済開発過程における国産化計画の意義と役割——アジア諸国自動車産業の事例を中心として——」(『経済研究』〔一橋大学〕第31巻第1号 1980年1月)。
- [5] 板垣與一編『多国籍企業と中進工業国』文真堂 1983年。
- [6] 今岡日出紀「台湾経済の発展のメカニズムを分析する」(『国際経済』〔臨時増刊〕第18巻第3号 1981年2月)。
- [7] 今岡日出紀「輸出主導型成長と安定」(篠原三代平編〔12〕所収)。
- [8] 大島卓「アジアの自動車国産化計画」(『経済評論』第29巻第10号 1981年10月)。
- [9] Koike, Kazuo, *Skill Formation on the Shop Floor: Foundations for Development*, Discussion Paper No. 169, 京都, Kyoto University, 1982年。
- [10] 小池和男「タイの“職場”調査での新発見——労働経済学者のフィールド・ノートから——」(『週刊東洋経済臨時増刊』〔近経シリーズ No. 71〕1984年12月13日)。
- [11] 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会 1984年。
- [12] 篠原三代平編『第三世界の成長と安定』東洋経済新報社 1982年。
- [13] 篠原三代平『日本経済講義』東洋経済新報社 1986年。
- [14] Small and Medium Enterprise Agency, MITI; Japan Small Business Corporation, “Outline of Small and Medium Enterprise Policies in Major Countries,” ミメオグラフ, 1983年。
- [15] 滝沢菊太郎編『中小企業の海外進出』有斐閣 1982年。
- [16] 谷口興二編『ASEANの工業開発と域内経済協力』アジア経済研究所 1980年。
- [17] 谷口興二「工業開発——東南アジアの工業化と対NICs関係——」(篠原三代平編〔12〕所収)。
- [18] 谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所 1983年。
- [19] 張善玉「重化学工業再編策の背景と狙い」(『月刊朝鮮資料』第236号 1981年1月)。
- [20] 中村秀一郎・小池洋一編『中小企業のアジア向け投資』アジア経済研究所 1986年。
- [21] 橋田篤毅「発展途上国と中小企業——途上国における中小工業開発論と中小企業海外投資について——」(『中小企業金融公庫月報』第26巻第10号 1979年10月)。
- [22] 原洋之介「もうひとつの経済摩擦」(『季刊現代経済』第48号 1982年夏)。
- [23] 藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所 1978年。
- [24] 松井幹雄「東南アジア諸国の自動車産業と多国籍企業」(板垣與一編〔5〕所収)。
- [25] 安場保吉「タイ輸出工業の発展」(『東南アジア研究』第19巻第3号 1981年12月)。
- [26] 柳原透「開発戦略としての<韓国モデル>」(『アジア経済』第20巻第10号 1979年10月)。
- [27] 山沢逸平・野原昂編『アジア太平洋諸国の貿易と産業調整』アジア経済研究所 1985年。
- [28] 山沢逸平・平田章「工業化と対外経済関係」(『アジア経済』第19巻第4号 1978年4月)。
- [29] 横山久「アジア(準)NICsの挑戦」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [30] グスタフ・レイニス 小浜裕久訳「国際環境の変化と東南アジア開発戦略」(『アジア経済』第20巻第10号 1979年10月)。
- [31] 渡辺利夫「開発途上国における工業化政策の諸類型と所得分配」(『三田学会雑誌』第71巻第2号 1978年4月)。
- [32] 渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社 1979年。
- [33] 渡辺利夫「アジアの市場構造と日本の対応」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [34] Watanabe, Toshio; H. Kajiwara, “Pacific Manufactured Trade and Japan's Options,” *Developing Economies*, 第21巻第4号, 1983年12月。
- [35] 渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所 1985年。

(アジア経済研究所経済成長調査部研究主任)